

いらない！改憲予算 国民投票宣伝費21億円を概算要求

鳩山政権が憲法の国民投票を宣伝するための準備費用21億円を概算要求しています。自公政権が本年度予算に46.9億円を計上し、自治体に投票人名簿システム整備を指示、宣伝用のポスター、リーフを配布したのに続くものです。要求額は半分以下になっていますが、システムの整備が進んだために減っただけです。国民は改憲を求めています。憲法審査会も7国会にわたって開催されていません。国民投票施行を予定しての予算化は直ちに中止をすべきです。

■国民投票制度準備等関連経費（平成22年5月に施行される日本国憲法の改正手続きに関する法律に基づく国民投票の施行の準備に必要な経費） 21.2億円



9条改憲許すな！憲法公布63周年街頭宣伝
憲法生かしてくらしと雇用を守れ！

一月三日、上野駅公園口で憲法会議が街頭宣伝を行い、各団体の代表が次々とマイクを握りました。国労連の門田氏は「公務員削減による国民サービス切り捨ては許せない」と訴えかけ、全労連の今井氏は「沖縄に新基地はいらない」と強調しました。東京憲法会議の山本氏は「自公政権退場は国民の力」と声をあげ、全教の磯崎氏は「子どもにも等しく教育を」と主張しました。一方、国民救援会の望月氏は「たたかっこそ人権、民主主義が守れる」、農民連の上山氏は「上野から多数の人が戦地へ、二度と戦争許すな」と力を込めて呼びかけ、憲法会議代表幹事の石山氏が「平和こそ生存権保障の前提」と締め括りました。また、婦人民主クラブの代表らがチラシを配布しました。

11・10に国会前集会 5・3集会実行委員会

■12:00～13:00

- 沖縄の普天間基地撤去・辺野古新基地建設反対-
- 憲法審査会始動させるな！宣伝予算は要らない
- アフガン戦争に協力するな！給油法延長を許さな
- 自衛隊を東アフリカから戻せ！海賊対処法廃止を！
- 貨物検査法より、対話と交渉を
- 海外派兵恒久法はいらない！
- 憲法を暮らしと雇用に生かそう！

中央憲法講座の申し込み受付中

- 講師 杉原泰雄さん（一橋大学名誉教授）
- 講座開催日と時間（全5回）
- 第1回1月15日 第2回1月29日
- 第3回2月19日 第4回3月5日
- 第5回3月19日（金）
- ・時間：午後6時～8時
- ・会場：憲政記念館（永田町111）